

①貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に内灘町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することが出来なかった、町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

平成27年度 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	貸方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 9,155,882
①生活インフラ・国土保全 13,654,360	(2) 長期未払金
②教育 10,565,504	①物件の購入等 0
③福祉 697,876	②債務保証または損失補償 0
④環境衛生 190,717	③その他 91,516
⑤産業振興 500,422	長期未払金計 91,516
⑥消防 1,392,148	(3) 退職手当引当金 1,125,412
⑦総務 3,789,291	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 30,790,318	(5) その他 0
(2) 売却可能資産 160,577	固定負債合計 10,372,810
公共資産合計 30,950,895	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 847,908
①投資及び出資金 153,685	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 25,981
投資及び出資金計 153,685	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 10,000	(5) 賞与引当金 81,094
(3) 基金等	(6) その他 0
①退職手当引当基金 0	流動負債合計 954,983
②その他特定目的基金 915,046	
③土地開発基金 102,476	負債合計 11,327,793
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 0	【純資産の部】
基金等計 1,017,522	1 公共資産等整備国県補助金等 4,937,703
(4) 長期延滞債権 108,925	2 公共資産等整備一般財源等 22,120,633
(5) 回収不能見込額 △ 18,346	3 その他一般財源等 △ 5,366,130
投資等合計 1,271,786	4 資産評価差額 △ 39,568
3 流動資産	純資産合計 21,652,638
(1) 現金・預金	
①財政調整基金 603,868	
②減債基金 96	
③歳計現金 139,751	
④歳計外現金 0	
現金預金計 743,715	
(2) 未収金	
①地方税 21,127	
②その他 1,453	
③回収不能見込額 △ 8,545	
未収金計 14,035	
流動資産合計 757,750	
資産合計 32,980,431	負債・純資産合計 32,980,431

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,616,959千円
②教育	163,502千円
③福祉	673,048千円
④環境衛生	0千円

⑤産業振興	172,425千円
⑥消防	24,173千円
⑦総務	0千円

計 7,650,107千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	460,657千円
②地方債	411,585千円
③一般財源等	6,777,865千円
計	7,650,107千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物品の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	778,803千円
③その他	0千円
	503,889千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、7,088,664千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,875,011千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	10,003,790千円	10,003,790千円	
債務負担行為支出予定額	896,300千円	0千円	896,300千円
公営事業地方債負担見込額	4,351,327千円		4,351,327千円
一部事務組合等債務負担見込額	498,182千円		498,182千円
退職手当負担見込額	1,125,412千円	1,125,412千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	14,927,462千円		
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	1,654,501千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,390,956千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,882,005千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,947,549千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,999,350千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,814,976千円です。

☆町民一人当たり換算額

(単位:千円)

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	1,151	固定負債	386
		地方債	340
投資等	47	退職手当引当金	42
投資及び出資金	6	その他	3
基金等	37	流動負債	36
その他	4	翌年度償還予定地方債	32
流動資産	28	賞与引当金	3
現金・預金	28	その他	1
未収金	0	負債合計	421
その他	0	【純資産の部】	
資産合計	1,226	純資産合計	805
		負債・純資産 合計	1,226

公共資産

道路や学校など、町が保有する公共施設の総額。

投資等

特定の目的で積み立てた基金や出資金の総額。

流動資産

現金・預金と現金化しやすい未収金総額。

負債

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産

道路や学校等の整備の財源として国や県から受けた補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入等)に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

行政コスト計算書

(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人にかかるコスト													
(1) 人件費	1,195,365	14.7%	65,437	134,005	204,871	67,604	38,488	163,270	430,168	91,522	-	-	0
(2) 退職手当引当金繰入等	88,293	1.1%	4,833	9,898	15,132	4,994	2,843	12,060	31,773	6,760	-	-	0
(3) 賞与引当金繰入額	81,094	1.0%	4,439	9,091	13,899	4,586	2,611	11,076	29,183	6,209	-	-	0
小計	1,364,752	16.7%	74,709	152,994	233,902	77,184	43,942	186,406	491,124	104,491	0	0	0
2 物にかかるコスト													
(1) 物件費	1,447,853	17.8%	66,031	581,537	174,354	211,837	21,477	31,506	349,508	11,603	-	-	0
(2) 維持補修費	82,726	1.0%	62,275	10,668	1,051	1,854	2,384	1,500	2,994	0	-	-	-
(3) 減価償却費	925,183	11.4%	344,301	321,057	49,656	15,073	18,600	70,475	106,021	0	-	-	0
小計	2,455,762	30.1%	472,607	913,262	225,061	228,764	42,461	103,481	458,523	11,603	0	0	0
3 移転支的コスト													
(1) 社会保障給付	2,024,250	24.8%	-	28,400	1,993,162	2,688	-	-	-	-	-	-	-
(2) 補助金等	990,162	12.1%	14,212	86,133	168,129	492,307	128,491	30,017	64,852	6,021	-	-	0
(3) 他会計等への支出金	1,161,712	14.3%	380,519	0	781,193	0	0	0	0	0	-	-	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	39,157	0.5%	0	0	0	0	25,000	14,157	0	0	-	-	0
小計	4,215,281	51.7%	394,731	114,533	2,942,484	494,995	153,491	44,174	64,852	6,021	0	0	0
4 その他のコスト													
(1) 支払利息	113,494	1.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	113,494	-	-
(2) 回収不能見込計上額	△ 468	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 468	-
(3) その他行政コスト	1,719	0.0%	0	0	1,719	0	0	0	0	0	-	-	0
小計	114,745	1.4%	0	0	1,719	0	0	0	0	0	113,494	△ 468	0
経常行政コスト a	8,150,540	-	942,047	1,180,789	3,403,166	800,943	239,894	334,061	1,014,499	122,115	113,494	△ 468	0
(構成比率)	-	-	11.6%	14.5%	41.8%	9.8%	2.9%	4.1%	12.5%	1.5%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料等 b	124,850	-	22,894	3,003	68,603	877	5,743	43	17,978	0	0	-	0	5,709
2 分担金・負担金・寄附金 c	194,321	-	0	1,141	168,743	0	22,150	0	0	0	0	-	0	2,287
経常収益合計 (b+c) d	319,171	-	22,894	4,144	237,346	877	27,893	43	17,978	0	0	-	0	7,996
d/a	3.9%	-	2.4%	0.4%	7.0%	0.1%	11.6%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引)純経常行政コスト a-d	7,831,369	-	919,153	1,176,645	3,165,820	800,066	212,001	334,018	996,521	122,115	113,494	△ 468	0	△ 7,996
------------------	-----------	---	---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------	---	---------

人にかかるコスト

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物にかかるコスト

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されています。

移転支的コスト

移転支的コストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されています。

その他のコスト

支払利息などが計上されています。

経常収益

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金が計上されています。